

ブラジル

農業の三角協力でアフリカに参入

ジェトロ海外調査部 吉田 憲

今、日本・ブラジル間の協力、経験、信頼関係を生かした一大農業プロジェクトがアフリカ大陸南東部で始まろうとしている。モザンビークを舞台に民間投資を呼び込もうという農業開発プロジェクトだ――。

ブラジル・サバンナ地帯開発で成果

1970年代まで、日本をはじめ世界は大豆を米国からの輸入に頼っていた。が、世界的な大凶作が起き、73年6月、米国は大豆の輸出禁止措置を取る。これが教訓となり、日本は大豆耕作地を海外に探すことになる。目を付けたのは、ブラジル中部に広がるセラード（熱帯サバンナ）地帯。日本の国土面積の5.5倍もあるこの土地は強酸性の土壌ゆえ作物が育たず、未開発の地だった。この地の開発を求めているブラジルと日本の思惑が合致し、79年、日本・ブラジルセラード農業開発協力事業（PRODECER）が始まった。

日本は専門家を派遣し、土壌改良、品種選定など農業技術の開発を担当。試験的な事業地を選び、開拓農家の入植を促した。そのための資金の低利貸し付けも行った。こうした努力の結果、セラード地域での大豆生産量は急増。75年の43万トンから2011年には4,400万トンを超えるまでになった。米国とは収穫時期の異なる南半球での生産が増えたことで通年の安定供給が可能となり、大豆価格（実質）は70年のトン当たり600ドル台から12年は同500ドル以下と、40年前よりも安値で推移している。急増する世界人口に対応した食料安保という点でも貢献している。

そして、アフリカへ

この成功体験を日本、ブラジル、モザンビーク3カ国協力によりアフリカで生かそうというのが農業開発事業「プロサバンナ（ProSAVANA-JBM〈Japan,Brazil,

Mozambique〉）である。アフリカ大陸の熱帯サバンナ7億ヘクタール（100ha = 1平方キロ）のうち4億ヘクタール（日本の国土面積の約11倍）が農業適地とされるが、既耕地はその10%にとどまる。

インド洋に面したモザンビークの北部に広がる熱帯サバンナ、ナカラ回廊地域には1,400万ヘクタールの大地が広がる。これは日本の耕地面積の約3倍に当たる。一定の雨量と広大な面積を有するこの地域は、農産物生産の潜在性は高いとされる。過去3年間の日本とブラジルの共同調査の結果、ブラジルのセラード地帯とは農学的に多くの共通点が認められた。

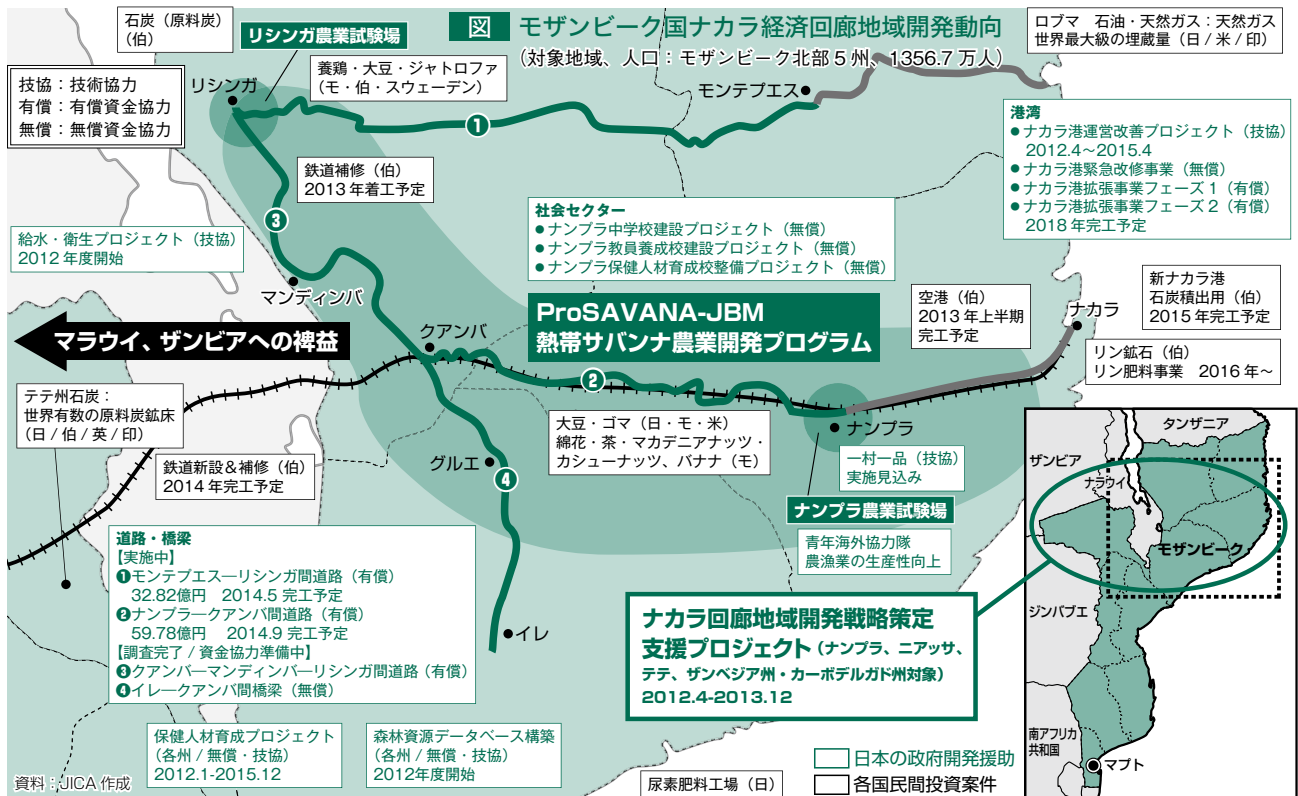
3カ国の研究者の間では既に土壌分析、対象作物の品種選定などが始まっている。12年4月には、プロジェクトへの民間企業の参入を促すことを目的とした日伯官民合同調査団^注がモザンビークに派遣された。アイレス・アリ首相をはじめ同国関係者と協議したほか、現地視察を行った。

モザンビークでは四半世紀にわたる内戦が92年に終結。教育水準は低く、識字率54.0%（08年）など課題を抱える。しかし、調査団参加者のコメントからはそうしたマイナス面を上回る期待感が伝わる。

日本企業にとって、言語、社会環境、商習慣が異なるモザンビークでの事業において、ブラジルの果たす役割は大きいというのだ。

「日系人を通じて日本にも理解があるブラジル企業と組めば、参入しやすい」、「労働者の質、管理の面で問題はある。だが、職業訓練校での教育を徹底させ、育成する側の人材を（同じポルトガル語圏の）ブラジル人に対応してもらうという手はあり得る」。

アフリカと日本を隔てる距離についても、あまり問題視してはいないようだ。「モザンビークから日本までの輸送日数は、米国と同じ約30日間。ブラジルか



ら日本へは約45日間かかる。穀物輸送という点ではモザンビークのほうが近い」(商社A社)という。

モザンビークでの農業運営に対してはブラジルとの協調を視野に入れつつ、「搾油作物はインド系の穀物トレーダーを経由して、商社から市場に出回るケースが多い。一定量が確保できればトレーダー抜きも可能だ。大規模生産に強いブラジルの機材メーカーと組んで機械化を促進したり、農家や農業団体の組織化を通じて量の確保が可能となれば理想的」と話す。

他方、課題の一つは「スピード」だ。「穀物の貯蔵インフラの建設はいわば「陣取り合戦」のようなもの。早めに建設したほうが有利だ。この種のインフラを日本側が整備し、日伯企業の進出を促すことも一案。穀物メジャーや中国企業に先行するには公的資金での支援が必要」との声も出ている。

Win-Win-Win

このプロジェクトは3カ国それぞれの関心、意向がかみ合った取り組みの好例といえる。日本側にとっては食料安全保障への対応、民間企業の参入を得た国際貢献の機会である。ブラジル側にとっては、農業技術の普及を促し、民間企業に参入機会をもたらす。モザン

ンビーク側にしてみれば、未開の熱帯サバンナ地帯を利用することで、雇用創出、貧困削減、外貨獲得につながる。また、世界の食料安全保障にも寄与できる。企業レベルでも3者間協力は可能だ。ブラジル側団長のニシモリ下院議員は、「3者は得意分野が異なっており、役割分担が明確だ。ブラジル企業は生産。日本企業は販売、流通を担える。モザンビークでは制度面などの整備を通じて企業進出が促され、新たな産業や企業、雇用創出につながる」と3者の利益を代弁する。

日本側の乾団長(JICA アフリカ部長)は、「民間と各国政府との力を合わせた投資環境整備が必要。3カ国の関心を満たす事業推進が理想形だ。農村開発を通じ、農業従事者と企業の共存が図れれば」と期待する。

資源と新しい市場という二つの点でアフリカは魅力的だ。ブラジル農業の振興にひと役買った日本が、モザンビーク市場に知見を持つブラジル企業とモザンビーク農業の発展に協力する。3者が共に利益を手にするビジネスモデルは日本企業にとって、アフリカ市場を攻め込む糸口となるかもしれない。

JS

注：日本側はJICA アフリカ部の乾英二部長を団長に、商社、メーカー、農林水産省、経済産業省、外務省など19人。ブラジル側はルイス・ニシモリ連邦下院議員を団長に、伯国南西部諸州の農業生産者、農業機械メーカー、国際協力庁など17人が参加した。